

2030年札幌市冬季オリンピック・パラリンピック招致活動を止めることを求める陳情

令和4年5月18日 受理 冬季オリンピック・パラリンピック招致
令和4年5月23日 付託 調査特別委員会

提出者

札幌市西区二十四軒1条2丁目2-11-603

代表者 前田 義

(要 旨)

札幌市が市民の安全と暮らしを守る市政の役割に立ち返り、2030年札幌市冬季オリンピック・パラリンピック招致活動を止めることを強く陳情します。

(理 由)

- 1 「市民の安全と暮らしを守る」ことこそが市政の最も重要な課題・役割で、オリンピック・パラリンピックは市民生活を守ることに何ら必要ない。
 - ・ 今冬の大雪対策は幹線道路と生活道路の70%除排雪作業を実施したというが、市民の生活は不自由、不便、危険な状態が強いられていた。
 - ・ 灯油価格の高騰は生活困窮者に非常な負担となり、その助成制度、福祉灯油の施策が急がれる。数年前も全道各市町村が実施したが、札幌市では福祉灯油助成はなかった。担当局長が「何故実施しないのか」と問うNHKのインタビューに「事務作業が面倒。今からではもう遅い」と答えた。苦しい生活の市民を考えていない。
 - ・ 「市民の安全と暮らしを守る」ことが市長、市役所職員の意識・職責から抜け落ちている。
 - ・ コロナ対策で自動検査機による無料のPCR検査を実施し市民は有効な対策に安心したはずである。そういう市民のための施策がことごとく欠いている。
 - ・ 高齢化が進む中で公的老人ホーム、或いはコロナ禍で増加したホームレス・生活困窮者等住宅弱者のための低家賃の住宅建設の必要性、老朽化した橋、下水道・上水道管等のインフラの整備を市民は求めている。今年1月アメリカで1970年代建造の橋崩落事故があった。札幌市には1970年以前に建造された橋が120あるという。
 - ・ 議会で五輪招致の決定もないのに既に人的資源と数億円の市税が投入されている。

- 2 今日の激動・激変する国際情勢に背を向けて2030年迄8年間、スポーツ祭典、オリンピック・パラリンピック招致を云々する、泰平の世の中が続くと考えるのは、世界的グローバルな取組、解決すべき課題が山積している現代社会において大局観に欠け見通しに暗く、また、日本経済の危機・破綻は確実に差し迫っており、このような状況下でのオリンピック・パラリンピック招致、開催は無謀であり将来に無責任である。
 - ・ 国際情勢においては、気候変動による食糧危機、環境破壊にストップを脱炭素によって実現する、長引くポストコロナ、ロシアのウクライナ侵攻による経済危機、戦後処理問題がある。
 - ・ 災害大国日本の備えはどうか。日本では、近い将来南海トラフ地震、首都直下、北海道東部は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、津波発生が交通事故発生率よりも高い確率で起こりうる。津波の高さは最大20~30mを超え、死傷者は何万人、何十万となり、日本の社会は広範な
(裏面に続く)

地域が壊滅的打撃を受け、国民生活は発展途上国並みの生活水準になるだろうと科学者は予測し、警告している。

- ・ 該当する道東の地域住民・自治体の不安・怖れ・苦慮をよそに「輝く札幌を有名に」とオリンピック招致に8年間人的資源と何億円も予算をかけ続けていくのか。
- ・ 政府は防災対策・救済策財源はほとんど手つかずで自治体任せである。
- ・ 札幌市は地震、津波、大雨による風水害が少ない等恵まれた環境にあるが、道都としての果たすべき役割があるのではないか。
- ・ 北海道庁と協同して医療体制はもとより、住居の確保、生活支援、教育・保育の確保などを伴う数万人、十数万人の避難民を受け入れなければならない事態が確実に想定されるが、そういう事態やその財源を考慮せずにオリンピック開催ができるのですか。

3 IOCは大会が終われば莫大なテレビ放映料が確実になる商業主義が先行して選手のことも二の次であり、公正、明朗なオリンピック精神はもはや生きていない。

- ・ 市の負担は450億円とされており、それを30年かけて償還するというが、予想される債務・借金は千億円単位と考える。市民1人当たり27,000円、1家庭では8~10万円の負担を市民は「よし」としますか。
- ・ 大会運営費をIOCやスポンサー等の寄付によって賄うと目論んでいるが、最大のスポンサー、マクドナルドがスポンサーを止めた。或いはウッドケミカル等有力企業もスポンサー利益が見込めないことから縮小を表明したため、札幌大会の運営費は寄付に頼れなくなった。
- ・ 昨年11月の大会施設費900億円削減案では、長野市に会場分散するとしていたが、長野市は1998年開催時の債務償還が20年かかって2018年に終わったばかりであり、札幌大会のために長野市が費用を負担するとは考えにくい。
- ・ 赤字は開催都市及び国が負担することは東京大会の後始末でも見たように明らかであるが、施設費や運営費が膨らんだ赤字の市負担増という杜撰な計画の実態・予測は市民に知らされていない。

4 3月の市民・道民対象の意向調査結果は、世界に札幌市招致の根拠として公にできるものではない。

- ・ 市長から、3月の市民・道民対象の意向調査の最中、まだ結果が出ていない段階で、「調査結果にかかわらず、即ち賛成が少数でも招致活動は継続する」という趣旨の発言がある。
- ・ 結果としては、52%賛成となったが、意向調査は道民を加えたものであり、約200万人いる市民のわずか数%に過ぎず、到底札幌市民の多数の賛成、支持を得たとは言えず、不十分な調査でしかない。
- ・ また、市長は以後「市民に賛否を問う調査はしない」という。
- ・ これらは、市民の市民による市民のための民主的市政とはかけ離れた非民主的な驚くべき態度であり、五輪招致に前のめりの暴政を示したものと言わざるを得ない。